

2020年3月期 決算の概要

2020年5月15日



- かんぽ生命の伊牟田でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2020年3月期 決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- なお、各指標の増減の理由については、主要なものを述べていますので、ご留意願います。
- 1ページをご覧ください。

決算サマリー

	20年3月期	前期(末)比	
当期純利益	1,506億円	+ 25.1 %	➤ 当期純利益は1,506億円(前期比+ 25.1 %)
新契約年換算保険料	(個人保険) 1,469億円	△ 58.2 %	➤ 個人保険の新契約年換算保険料は、前期比△ 58.2 %の1,469億円
	(第三分野) 221億円	△ 64.1 %	➤ 第三分野の新契約年換算保険料は、前期比△ 64.1 %の221億円 ➤ 新契約実績は、2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛および2020年1月以降の業務停止等が影響
保有契約年換算保険料	(個人保険) 4兆3,186億円	△ 7.7 %	➤ 個人保険の保有契約年換算保険料は、前期末比△ 7.7 %の4兆3,186億円
	(第三分野) 7,155億円	△ 5.0 %	➤ 第三分野の保有契約年換算保険料は、前期末比△ 5.0 %の7,155億円
収益追求資産	9兆9,386億円	△ 2.7 %	➤ 収益追求資産(外国証券等)への投資残高は、前期末比△ 2.7 %の9兆9,386億円 ➤ 総資産に占める割合は13.9 %まで拡大
連結ソルベンシー・マージン比率	1,070.9 %	△ 118.9ポイント	➤ 連結ソルベンシー・マージン比率は、前期末比△ 118.9ポイントの1,070.9 %
	20年3月期	19年3月期	
1株当たり配当金	76円	72円	➤ 20年3月期の1株当たり配当金は普通配当76円(中間配当38円、期末配当38円)

- 今回の決算のポイントはご覧のとおりです。
- 当期純利益は、1,506億円と前期比25.1%の増加となりました。
- 新契約実績は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛および2020年1月以降の業務停止等の影響を受けたことから、個人保険の新契約年換算保険料は、前期比58.2%減の1,469億円となりました。また、第三分野の新契約年換算保険料は、前期比64.1%減の221億円となりました。
- 個人保険の保有契約年換算保険料は、4兆3,186億円、第三分野の保有契約年換算保険料は7,155億円となり、いずれも前期末から減少しました。
- 外国証券等の収益追求資産への投資残高は、9兆9,386億円となりました。これは総資産の13.9%に相当します。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は、前期末比118.9ポイント減少し、1,070.9%となりました。
- 2020年3月期の1株当たり配当金は、普通配当76円とすることを本日の取締役会において決定いたしました。
- 2020年3月末EVについては、第三者意見を取得した上で、2020年5月25日に開示を行う予定としております。また、同日、2020年3月末ESRについても、開示する予定です。その際には、2019年6月末、9月末および12月末のEVについても、併せて開示を行う予定としております。
- 2ページをご覧ください。

連結業績の状況

連結主要業績

(億円)

	19.3期	20.3期	前期比
経常収益	79,166	72,114	△ 8.9 %
経常利益	2,648	2,866	+ 8.2 %
当期純利益 ¹	1,204	1,506	+ 25.1 %
1株当たり当期純利益	200.86 円	267.40 円	+ 66.54 円

(億円)

	19.3末	20.3末	前期末比
総資産	739,050	716,647	△ 3.0 %
純資産	21,351	19,283	△ 9.7 %
うち株主資本	16,751	16,612	△ 0.8 %

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

対業績予想

(億円)

20.3期 (修正後予想)	進捗率
71,800	100.4 %
2,700	106.1 %
1,340	112.5 %
237.79 円	112.5 %

- 連結業績の状況はご覧のとおりです。
- 経常収益は、7兆2,114億円となりました。
- 新契約の減少に伴う事業費等の減少および資産運用における順ぎやの確保により、経常利益は2,866億円、当期純利益は1,506億円となりました。
- 総資産は71兆6,647億円、純資産は1兆9,283億円となりました。
- 3ページをご覧ください。

20年3月期の業績(対前期比)

連結損益計算書(要約)

(億円)

	19.3期	20.3期	増減額
経常収益	79,166	72,114	△ 7,052
保険料等収入	39,599	32,455	△ 7,143
資産運用収益	12,044	11,377	△ 666
責任準備金戻入額	27,167	27,673	506
経常費用	76,517	69,248	△ 7,269
保険金等支払金	68,688	61,913	△ 6,775
資産運用費用	1,460	1,240	△ 220
事業費等 ¹	6,368	6,094	△ 274
経常利益	2,648	2,866	217
特別損益	175	392	217
契約者配当準備金繰入額	1,118	1,092	△ 25
税金等調整前当期純利益	1,706	2,166	460
法人税等合計	501	659	157
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,204	1,506	302

【勘定科目の主な変動要因】

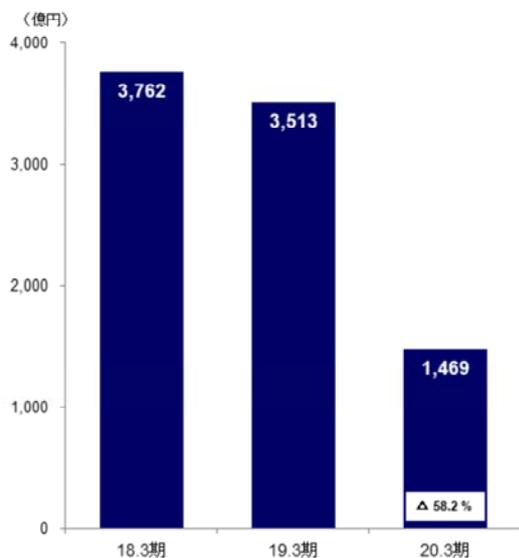
- 保険料払込期間中の契約(保有契約)の減少
- 2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛および2020年1月以降の業務停止による新契約の減少
- 総資産残高の減少に伴う利息及び配当金等収入の減少
- 金銭の信託運用益の減少
- 満期保険金等の減少
- 新契約の減少に伴う事業費等の減少
- 新契約の減少に伴う事業費等の減少および資産運用における順ぎやの確保による増加
- キャピタル損益に対応した価格変動準備金の戻入
- 新契約の減少に伴う事業費等の減少および資産運用における順ぎやの確保により、当期純利益は対前期比302億円の増加

注: 主な勘定科目を掲載
1. 事業費とその他経常費用の合計

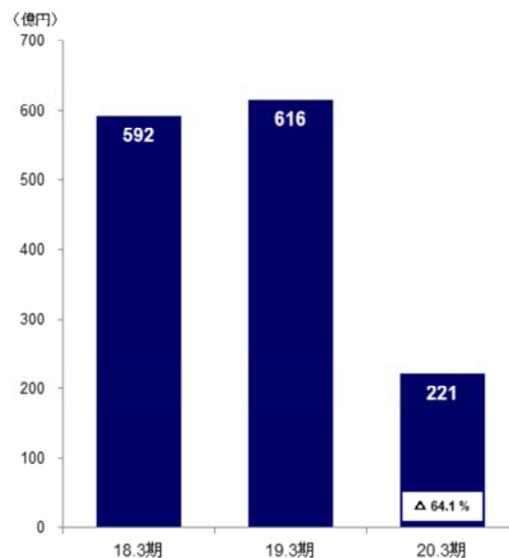
- ここでは、2020年3月期の業績の変動要因を記載しています。
- 新契約の減少に伴う事業費等の減少および資産運用における順ぎやの確保により、経常利益は前期比217億円の増加、当期純利益は前期比302億円の増加となりました。
- 4ページをご覧ください。

契約の状況〔①:新契約年換算保険料〕

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



新契約年換算保険料(第三分野)の推移

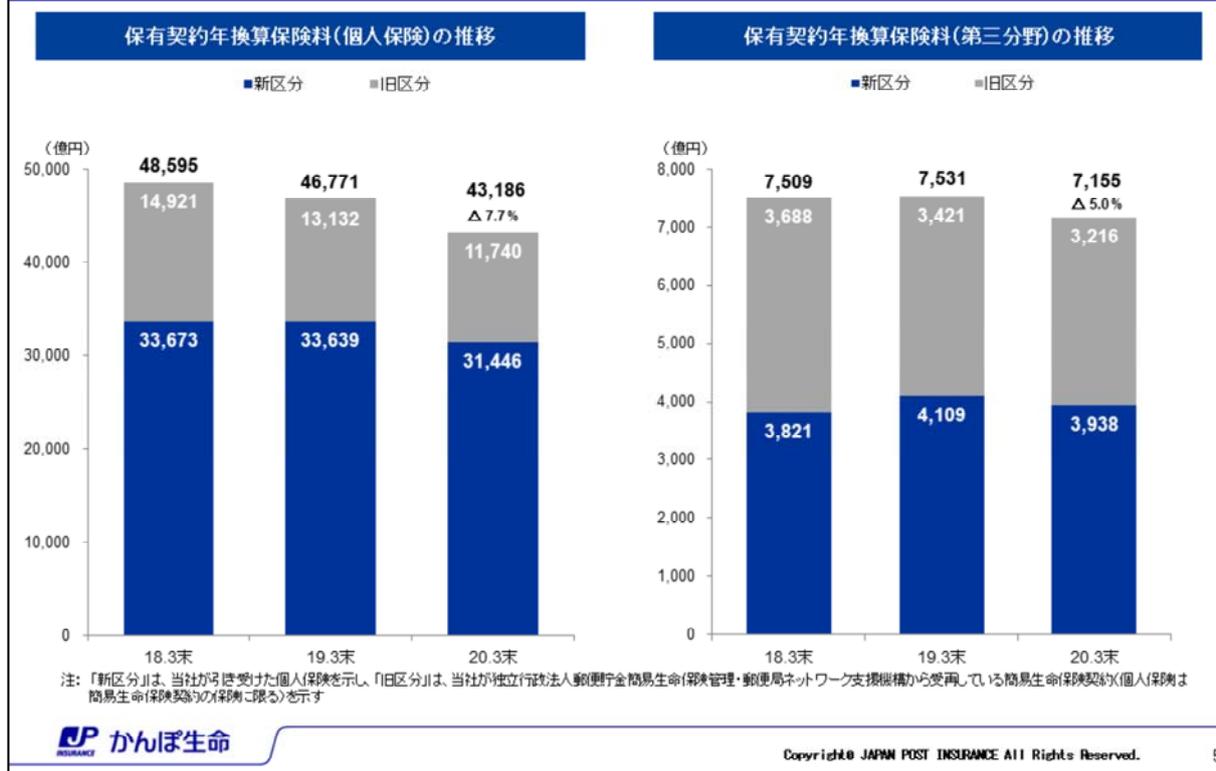


注1:年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を(保険期間等で除した金額)
第三分野は医療(保険・生前給付(保険等)に該当する部分。年換算(保険料(個人保険)には、個人保険に係る第三分野を含む)

注2:20.3期の実績は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛および2020年1月以降の業務停止による影響を含む

- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、前期比58.2%減の1,469億円となりました。
- 第三分野の新契約年換算保険料は、前期比64.1%減の221億円となりました。
- 5ページをご覧ください。

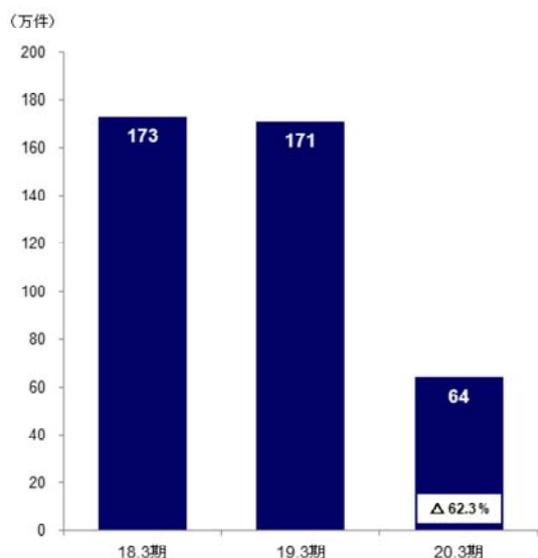
契約の状況〔②:保有契約年換算保険料〕



- 個人保険の保有契約年換算保険料は4兆3,186億円となり、前期末から7.7%減少しました。
- 第三分野の保有契約年換算保険料は7,155億円となり、前期末から5.0%減少しました。
- 6ページをご覧ください。

契約の状況〔③:新契約件数〕

新契約件数(個人保険)の推移



注: 20.3期の実績は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛および2020年1月以降の業務停止による影響を含む。

新契約の内訳

(万件)

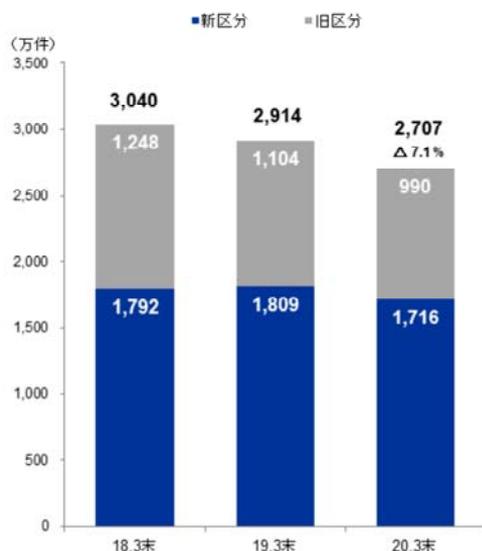
	19.3期		20.3期	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	171	100.0%	64	100.0%
養老	84	49.2%	34	53.5%
普通養老	44	26.1%	18	29.4%
普通養老(引受基準緩和型)	-	-	3	5.3%
特別養老	39	23.0%	12	18.8%
終身	73	43.2%	25	39.3%
普通終身(定額型)	23	13.5%	6	9.4%
普通終身(引受基準緩和型)	-	-	6	10.0%
普通終身(倍型)	40	23.7%	10	16.0%
特別終身	10	6.0%	2	3.9%
学資	12	7.5%	4	7.2%
その他	0	0.2%	0	0.1%

注: 主な商品を掲載

- 新契約件数の推移と商品別の内訳をお示ししています。
- 新契約件数は、前期比62.3%減の64万件となりました。
- 商品別の内訳は、右の表のとおりです。
- 7ページをご覧ください。

契約の状況〔④:保有契約件数〕

保有契約件数(個人保険)の推移



注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

保有契約の内訳

(万件)

	19.3末		20.3末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	2,914	100.0%	2,707	100.0%
養老	1,165	40.0%	1,041	38.5%
普通養老	745	25.6%	668	24.7%
普通養老(引受基準緩和型)	-	-	3	0.1%
特別養老	410	14.1%	363	13.4%
終身	1,301	44.6%	1,259	46.5%
普通終身(定額型)	412	14.1%	393	14.5%
普通終身(引受基準緩和型)	-	-	5	0.2%
普通終身(倍型)	281	9.7%	273	10.1%
特別終身	606	20.8%	585	21.6%
学資	434	14.9%	393	14.5%
その他	13	0.5%	13	0.5%

注:主な商品を掲載

- 保有契約件数の推移と商品別の内訳をお示ししています。
- 保有契約件数は、前期末から7.1%減少し、2,707万件になりました。
- 保有契約件数の商品別の内訳は、右の表のとおりです。
- 8ページをご覧ください。

資産運用の状況〔①:資産構成〕

資産構成					順ざや・利回り		
(億円)					(億円)		
	19.3末		20.3末			19.3期	20.3期
	金額	占率	金額	占率			
公社債	509,601	69.0%	488,306	68.1%	順ざや	584	804
国債	380,414	51.5%	367,307	51.3%	平均予定利率 ¹	1.70%	1.69%
地方債	75,159	10.2%	67,287	9.4%	利子利回り ²	1.79%	1.82%
社債	54,027	7.3%	53,711	7.5%	キャピタル損益	△ 837	△ 1,024
収益追求資産 ¹	102,177	13.8%	99,386	13.9%			
国内株式 ²	17,560	2.4%	17,651	2.5%			
外国株式 ²	3,455	0.5%	3,235	0.5%			
外国債券 ²	67,087	9.1%	64,451	9.0%			
その他 ³	14,073	1.9%	14,048	2.0%			
貸付金	67,860	9.2%	56,627	7.9%			
その他	59,409	8.0%	72,327	10.1%			
うち現預金・コールローン	10,677	1.4%	17,902	2.5%			
うち債券貸借取引 支払保証金	27,922	3.8%	31,917	4.5%			
総資産	739,050	100.0%	716,647	100.0%			

	19.3末	20.3末
円金利 (10年国債)	△ 0.095%	0.005%
ドル/円	110.99 円	108.83 円

1. 収益追求資産は、貸付対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている

2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」は、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む

3. バンクローン、マルチアセット、不動産ファンド等

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 左の表のとおり、昨今の超低金利環境の継続を受け、運用資産の多様化を進めてきた結果、株式・外国債券などの収益追求資産の残高は9兆9,386億円、総資産比で13.9%となりました。
- 右の表のとおり、平均予定利率は、1.69%となりました。また、利子利回りは1.82%となり、804億円の順ざやを確保しました。
- また、為替変動リスクのヘッジに伴う金融派生商品費用の発生に加えて、2020年2月以降、コロナショックにより市場が大きく混乱した影響を受け、主に金銭の信託で保有する株式等の減損が生じたことにより、キャピタル損益は1,024億円の損失となりました。
- 9ページをご覧ください。

資産運用の状況〔②:有価証券の時価情報〕

有価証券の時価情報

(億円)

	19.3末			20.3末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	611,960	697,060	85,099	590,841	666,758	75,916
満期保有目的の債券	363,912	431,134	67,221	357,357	419,533	62,176
責任準備金対応債券	105,700	117,243	11,543	95,746	105,785	10,038
その他有価証券	142,347	148,681	6,334	137,737	141,439	3,701
有価証券等	120,003	122,409	2,406	111,025	113,996	2,970
公社債	41,973	42,654	680	37,004	37,421	417
国内株式	2,117	2,008	△ 108	3,220	2,812	△ 408
外国証券	50,066	51,869	1,802	42,216	45,893	3,676
その他の証券	18,268	18,277	9	20,068	19,332	△ 735
預金等	7,577	7,599	21	8,515	8,535	20
金銭の信託	22,343	26,272	3,928	26,712	27,443	730
国内株式 ¹	12,638	15,552	2,913	13,879	14,839	959
外国株式 ¹	2,696	3,455	758	2,972	3,235	262
外国債券 ¹	5,280	5,503	222	7,360	6,984	△ 375
その他 ²	1,727	1,761	34	2,500	2,383	△ 116

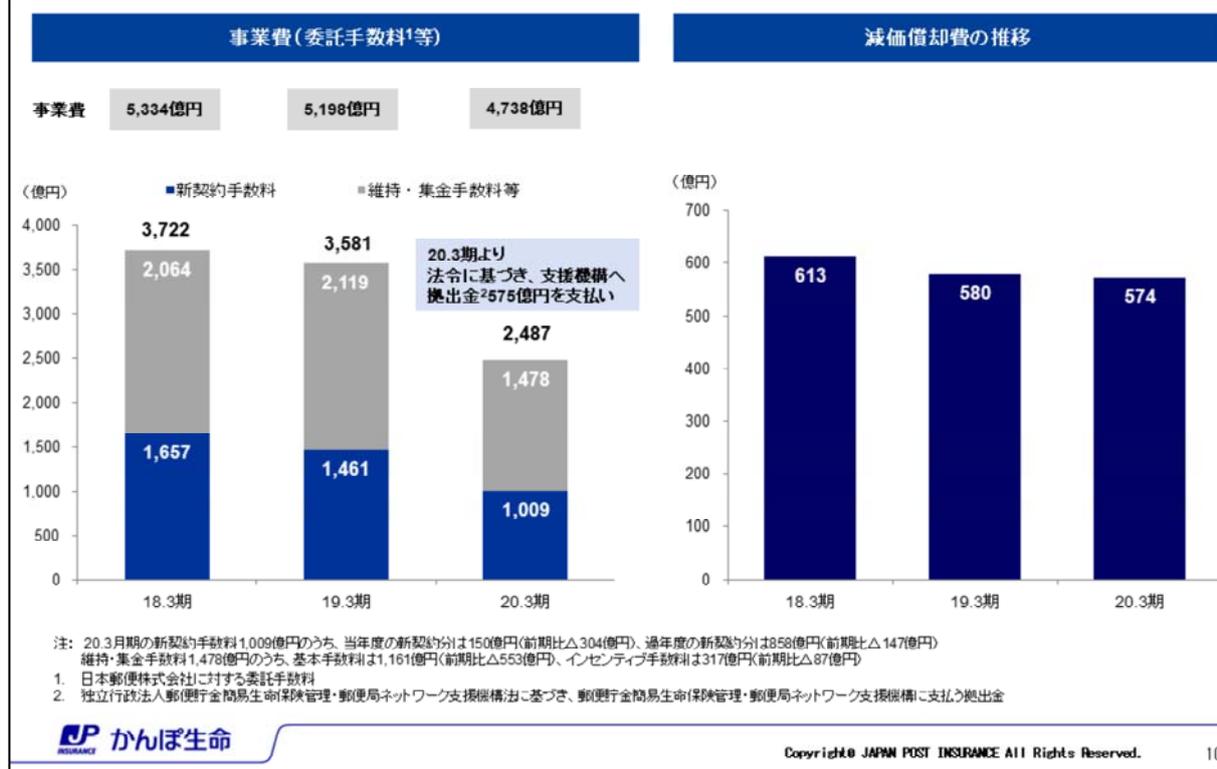
注: 本表は、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む。

1. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」は、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む。

2. 現預金、ノンクローン等

- 有価証券の時価および含み損益の状況をお示ししています。
- 第4四半期は、第3四半期までと比較して、市場環境が大幅に悪化しましたが、会計上、時価評価されるその他有価証券の差損益は、3,701億円の含み益を計上しております。
- 10ページをご覧ください。

経費の状況



- 経費の状況についてご説明します。
- 事業費は、4,738億円となり、このうち、2/3程度を日本郵便へ支払う委託手数料および郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金が占めています。
- 委託手数料は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料と、保全・支払業務等に応じて支払う維持・集金手数料等で構成されています。
- 今年度から導入された拠出金支払額は委託手数料に含めないことや、2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛および2020年1月以降の業務停止の影響から、委託手数料は、前期比1,093億円減の2,487億円となりました。
- 拠出金を含めた総額は、前期の委託手数料と比較し517億円減の3,063億円となりました。これは新契約の減少に伴う新契約手数料からの減少等によるものです。
- また、右側のチャートのとおり、減価償却費は、前期比5億円減の574億円となりました。
- 11ページをご覧ください。

健全性の状況

内部留保等の積立状況

	19.3末	20.3末	当期 繰入額
危険準備金	19,627	17,973	△ 1,653
旧区分	14,914	13,206	△ 1,708
新区分	4,712	4,766	54
価格変動準備金	8,974	8,583	△ 391
旧区分	6,618	6,319	△ 298
新区分	2,356	2,263	△ 93
追加責任準備金	58,801	58,303	△ 497
旧区分 ¹	58,666	58,202	△ 463
新区分 ²	134	100	△ 33

(億円)

連結ソルベンシー・マージン比率

	19.3末	20.3末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,189.8 %	1,070.9 %
ソルベンシー・マージン総額	56,478	51,616
リスクの合計額	9,493	9,638
連結実質純資産額	135,357	123,509

(億円)

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 簡易生命保険契約の終身年金等を対象に、2011年3月期より10年間こわたり追加して積み立てることとした金額
(当期1,767億円、累計17,479億円を含む)

2. 当社が引き受けた個人年金保険のうち、一時払年金保険契約を対象に、2018年3月期末に追加して積み立てたもの

- 健全性の状況についてご説明します。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するため、危険準備金1兆7,973億円、価格変動準備金8,583億円を積み立てています。
- 将来の逆ざや等を補う目的で積み立てている追加責任準備金は、5兆8,303億円となっています。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は1,070.9%と、引き続き高い健全性を維持しています。
- 12ページをご覧ください。

21年3月期 連結業績予想

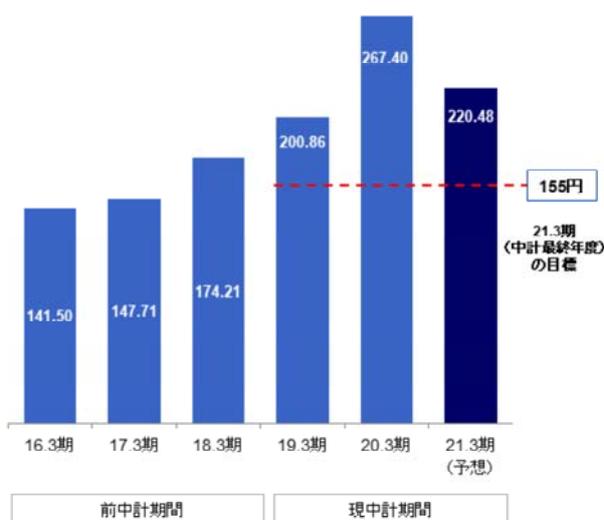
連結業績予想¹

(億円)

	20.3期 (実績)	21.3期 (予想)
経常収益	72,114	68,500
経常利益	2,866	2,000
当期純利益 ²	1,506	1,240
1株当たり当期純利益	267.40円	220.48円

1株当たり当期純利益の推移

(円)



- 新型コロナウイルスの感染拡大による影響につきましては、当社ホームページにてお知らせしております2020年9月19日付けの「新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う特別取扱い」（普通貸付利率の減免等）および2020年4月15日付けの「新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う保険金の償還支払のお取り扱りに加え、世界87か国に景気が悪化していることを踏まえた資産運用収益の減少および資産運用費用の増加を考慮しております。今後、新たに開示が必要となった場合は速やかにお知らせいたします。
- 親会社株主に帰属する当期純利益

- 2021年3月期の連結業績予想についてご説明します。
- 2021年3月期の業績予想は、保有契約の減少および市場環境の悪化に伴う利配収入の減少等により、今期決算から減少する見込みです。
- 当期純利益は1,240億円を見込んでおります。
- 1株当たり当期純利益の推移は右のグラフのとおりです。
- 13ページをご覧ください。

株主還元

株主還元方針

- 株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ
- 今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、安定的な1株当たり配当を目指す

20年3月期の株主還元等

- 普通配当を1株につき8円増額して76円とする
- 中間配当・期末配当の年2回の剰余金の配当を実施
- 自己株式の消却(3,740万株)

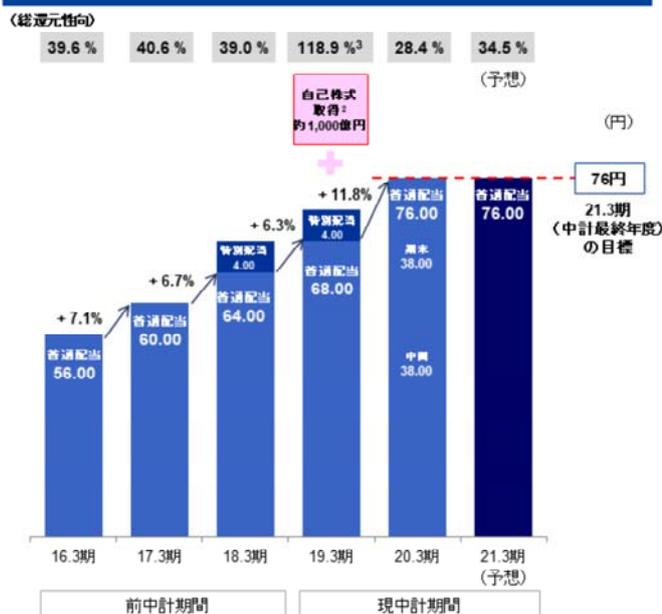
21年3月期の株主還元等¹

- 普通配当を1株につき76円(予想)とする
- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を慎重に見極める必要があるため、中間配当は行わず、期末配当のみとする予定

¹ 今後、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、新たに開示が必要となった場合には速やかにお知らせいたします。



株主還元の推移



² 2019年4月に自己株式の取得を実施
³ 21.2に記載の自己株式の取得を含めた総還元性向

Copyright © JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

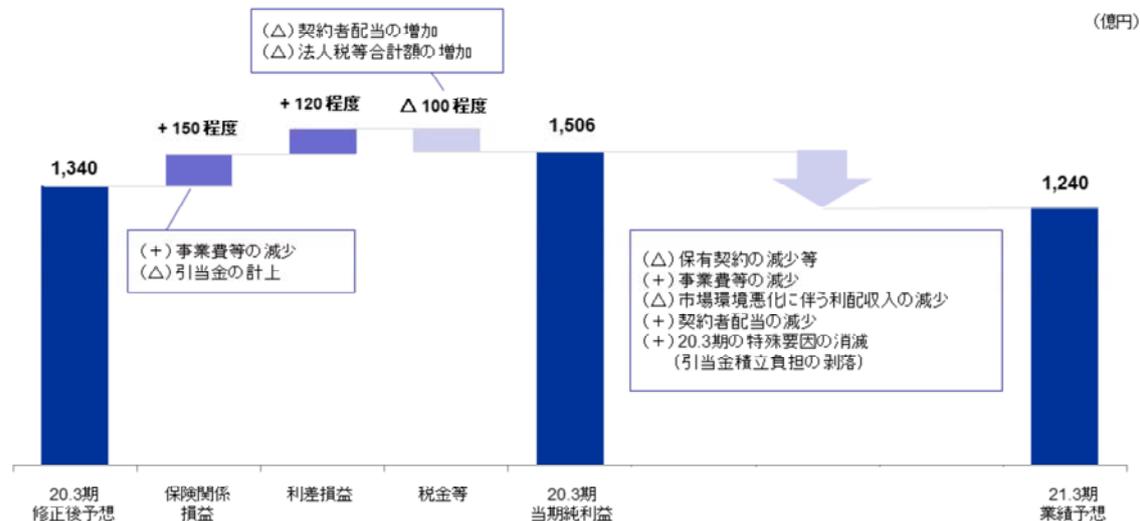
13

- 最後に、株主還元(DPS等)につきまして、その推移をお示しております。
- 当社は株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けるとともに、経営の健全性を確保しつつ、安定的な株主への利益還元を行っております。
- 具体的には、今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、安定的な1株当たり配当を目指してまいります。
- 2020年3月期の1株当たり配当金については、中間配当38円、期末配当38円を実施し、中期経営計画に掲げた1株当たり76円の配当を前倒しで実施することを、本日の取締役会において決定いたしました。
- 2021年3月期の1株当たり配当金については、中期経営計画最終年度の目標どおり普通配当を1株当たり76円とする予定です。
- なお、2021年3月期については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を慎重に見極める必要があるため、期末配当のみとする予定です。
- 以上で説明を終わります。

APPENDIX

21年3月期 連結業績予想の変動要因

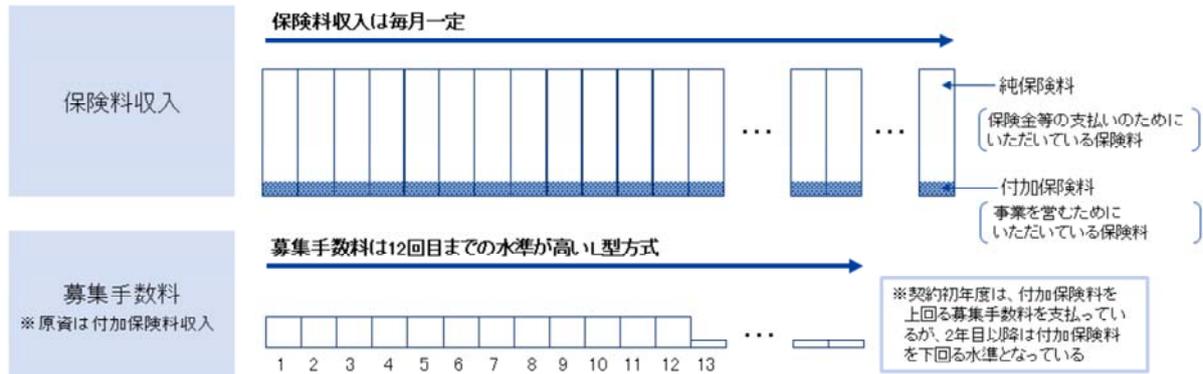
- 今期決算について2019年11月14日に公表した業績予想と比較すると、新たに実施することとした追加的な契約調査(深掘調査)にかかる引当金が保険関係損益の減少要因となったが、新契約の減少を主因とする事業費等の減少や、2020年2月頃までの良好な市場環境による利差損益の増加などから、当期純利益は想定を上回る結果となった。
- 2021年3月期の業績予想は、保有契約の減少および市場環境の悪化に伴う利配収入の減少等により、今期決算から減少する見込み。



営業実績が低迷することによる損益への影響

- お客さまからいただく保険料のうち、かんぽ生命が事業を営むためにいただいている付加保険料は、毎月一定額をいただいている。この付加保険料を原資として、毎月、日本郵便に募集手数料を支払っているが、その支払方法は、12回目までの水準が高いⅡ型方式であるため、新規契約が増加するほど、かんぽ生命の損益は悪化する。
- 2019年度においては、新規契約が大幅に減少したことによる事業費等の減少が、かんぽ生命の損益の増加の一因となった。ただし、これは短期的な影響であり、中長期的に見れば、新規契約の減少はかんぽ生命の損益にマイナスの影響を及ぼす。

<保険料の収納と募集手数料の支払のイメージ(契約1件のモデル)>



委託手数料の状況

新契約手数料

- 主に新契約(募集実績)に連動する、生命保険業界で一般的な算式に基づく
- 複数年分割払のため、過年度に獲得した契約が継続している場合に支払う手数料を含む

19.3期と20.3期の比較

当年度の新契約分(455億円⇒150億円)

- 20.3期は、2019年7月中旬以降の営業活動の自粛および停止の影響により、当年度の新契約分が大幅に減少
- 手数料は最初の1年間に支払う比率が高いため、20.3期の新契約の減少は、21.3期の手数料にも影響する見込み

過年度の新契約分(1,006億円⇒858億円)

- 原則7年間分割で支払うが、18.3期以降の新契約は減少しているため、手数料は減少傾向
1. 21.3期より、契約の継続をより重視するため、最初の1年間の支払額を減額し、次年度以降の支払額を増額(総額は同水準)

注: 21.3期の手数料の見込みは、1,972億円(前期比△515億円)。減少額の内訳(見込み)は、①契約量の減少による影響△491億円、②新契約手数料の見直しによる影響△7億円、③維持・集金手数料における業務量増加とインセンティブ手数料の見直しによる影響△17億円

維持・集金手数料等

- 日本郵便に委託する業務について、郵便局で適切に実施された場合の処理時間等をベースに単価設定
- 保有契約件数や郵便局数等に比例する手数料(基本手数料)と、保有契約維持の指標の達成、アフターフォロー活動の促進のため、その実績に基づく手数料(インセンティブ手数料)から構成

19.3期と20.3期の比較

基本手数料(1,714億円⇒1,161億円)

- 20.3期は、拠出金制度(575億円)が開始されたことに伴う見直しにより減少

インセンティブ手数料²(404億円⇒317億円)

- 20.3期は、保有契約維持を重視するとともに、アフターフォロー活動の徹底を目的としたインセンティブ手数料を設定していたが、営業活動の自粛および停止の影響により減少

2. 21.3期より、インセンティブ手数料のあり方・効果を再検討し、一部を廃止するとともに、保有契約の維持にインセンティブ手数料を集約

連結財務諸表(要約)

連結損益計算書

(億円)

	19.3期	20.3期	増減額
経常収益	79,166	72,114	△ 7,052
保険料等収入	39,599	32,455	△ 7,143
資産運用収益	12,044	11,377	△ 666
責任準備金戻入額	27,167	27,673	506
経常費用	76,517	69,248	△ 7,269
保険金等支払金	68,688	61,913	△ 6,775
資産運用費用	1,460	1,240	△ 220
事業費等 ¹	6,368	6,094	△ 274
経常利益	2,648	2,866	217
特別損益	175	392	217
契約者配当準備金繰入額	1,118	1,092	△ 25
税金等調整前当期純利益	1,706	2,166	460
法人税等合計	501	659	157
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,204	1,506	302
基礎利益(単体)	3,771	4,006	234

連結貸借対照表

(億円)

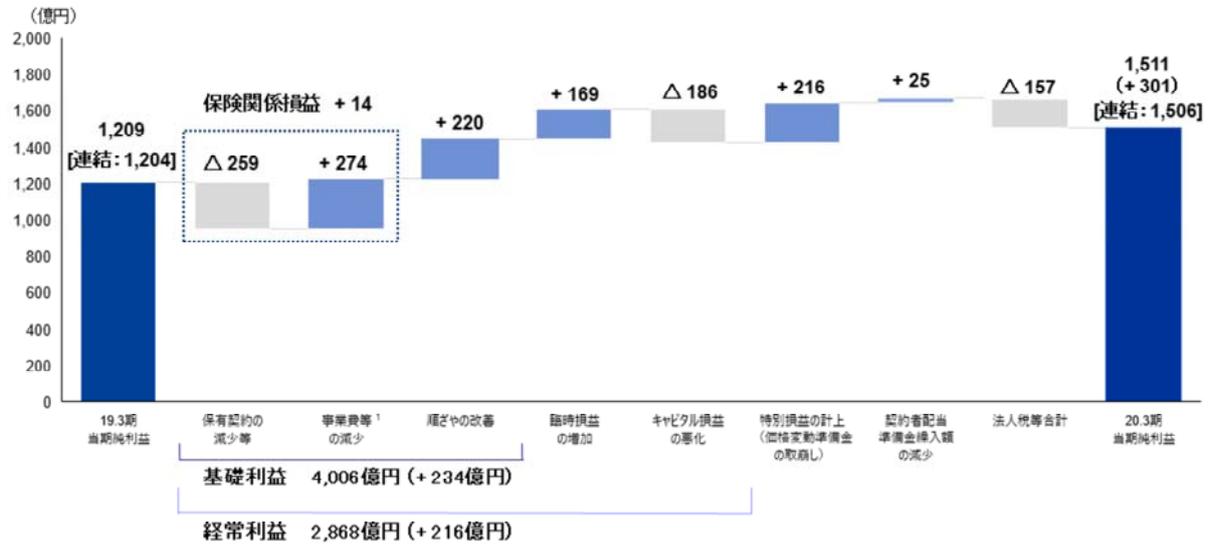
	19.3末	20.3末	増減額
資産	739,050	716,647	△ 22,402
現金及び預貯金	9,177	14,102	4,925
金銭の信託	27,875	30,560	2,685
有価証券	584,515	558,705	△ 25,810
貸付金	67,860	56,627	△ 11,233
固定資産 ²	2,616	2,452	△ 164
繰延税金資産	10,220	11,737	1,516
負債	717,698	697,364	△ 20,334
責任準備金	650,605	622,931	△ 27,673
価格変動準備金	8,974	8,583	△ 391
純資産	21,351	19,283	△ 2,067
株主資本合計	16,751	16,612	△ 138
その他の包括利益 累計額合計	4,600	2,670	△ 1,929

注: 主な勘定科目を掲載

1. 事業費とその他経常費用の合計
2. 有形固定資産と無形固定資産の合計

期末決算の業績(前期からの変動要因:単体ベース)

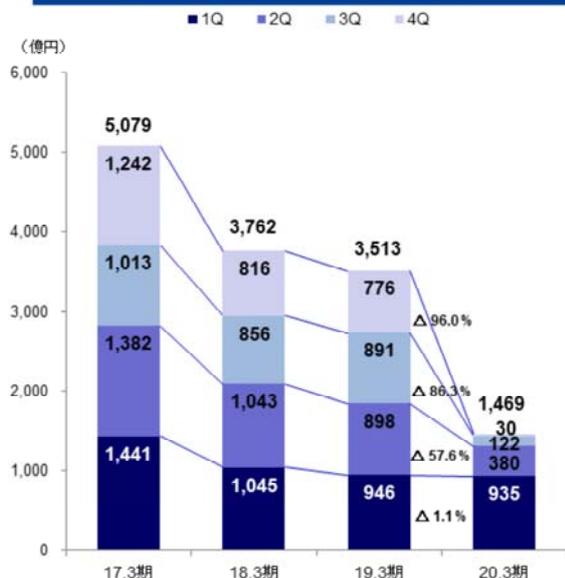
- 保有契約の減少等の影響はあったものの、新契約の減少を主因とする事業費等の減少により、保険関係損益は概ね前期と同水準となったことに加え、資産運用における順ぎやの確保により、基礎利益は前期を上回る4,006億円となった。
- キャピタル損益は価格変動準備金で中立化する会計処理を継続して実施。経常利益の増加に伴い、当期純利益は前期を上回る1,511億円となった。



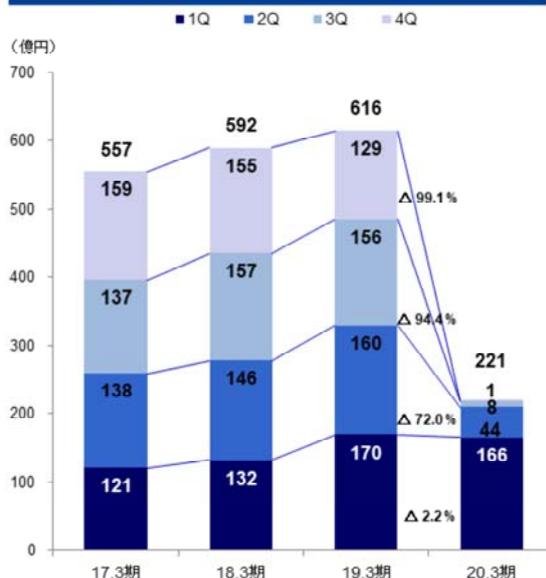
1. 事業費等の減少については、損益計算書における事業費とその他経常費用の合計につき、前期との数値の差分を計算したものである

新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



新契約年換算保険料(第三分野)の推移



注1: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について(保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの(保険料)に換算した金額(一時払契約前は、(保険料)を(保険期間)で除した金額)
 第三分野は医療(保障・生前給付(保障)等)該当する部分。年換算保険料(個人(保険))とは、個人(保険)に係る第三分野を含む。
 注2: 20.3期の実績は2019年7月中旬以降の各種の営業活動の自粛および2020年1月以降の業務(停止)による影響を含む。
 注3: 新契約は、契約の締結および責任開始を基準に計上。責任開始日指定制度の適用等により、前期ご申込みの契約を含む。

利配収入およびキャピタル損益の状況

資産運用収益の内訳

(億円)

	19.3期	20.3期
資産運用収益	12,044	11,377
利息及び配当金等収入	10,859	10,498
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	9,413	9,240
公社債利息	7,936	7,620
株式配当金	58	76
外国証券利息配当金	1,314	1,297
その他	103	246
貸付金利息	141	146
機構貸付金利息	1,240	1,058
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	63	51

キャピタル損益の内訳

(億円)

	19.3期	20.3期
キャピタル収益	1,178	872
金銭の信託運用益	789	515
有価証券売却益	389	356
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	△ 2,016	△ 1,896
金銭の信託運用損	-	-
有価証券売却損	△ 622	△ 320
有価証券評価損	-	△ 26
金融派生商品費用	△ 733	△ 747
為替差損	△ 11	△ 20
その他キャピタル費用 ¹	△ 648	△ 780
キャピタル損益	△ 837	△ 1,024

1. 「その他キャピタル費用」は、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

新旧区分別 損益計算書(単体)

新旧区分別 損益計算書(単体)

(億円)

	16.3期		17.3期		18.3期		19.3期		20.3期	
	新区分	旧区分								
経常収益 ¹	44,317	80,396	44,642	68,892	39,388	54,892	38,147	43,744	35,826	36,586
保険料等収入	40,915	13,223	40,390	10,028	34,812	7,552	33,695	5,903	27,863	4,591
資産運用収益 ¹	3,376	10,173	4,228	9,450	4,546	8,303	4,401	7,643	4,412	6,965
その他経常収益 ¹	25	57,000	23	49,413	30	39,037	49	30,198	3,549	25,030
経常費用 ¹	42,768	77,816	43,701	67,040	37,671	53,522	36,635	42,604	33,882	35,661
保険金等支払金	10,316	75,187	11,365	64,137	17,656	51,243	28,379	40,309	28,420	33,493
責任準備金等繰入額 ¹	28,657	-	26,940	-	14,747	-	2,725	-	299	-
資産運用費用 ¹	38	58	1,038	565	785	279	991	468	857	382
事業費	3,180	2,190	3,665	1,936	3,728	1,599	3,762	1,421	3,363	1,358
その他経常費用	574	379	690	400	752	398	777	404	942	427
経常利益	1,549	2,580	940	1,852	1,717	1,370	1,511	1,139	1,943	924
特別損益 ²	△ 624	△ 89	57	△ 126	△ 272	△ 170	138	36	93	298
契約者配当準備金繰入額	75	1,704	156	1,370	216	961	196	921	154	937
税引前当期純利益	849	786	842	355	1,229	238	1,453	255	1,882	285
法人税等合計	314	457	217	95	354	69	411	87	549	107
当期純利益	534	328	624	260	874	168	1,041	167	1,333	178

注:「旧区分」は簡易生命(保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

1.かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた際に、「新区分」の数値がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計がかんぽ生命全体の数値と一致しない
 (例: 20.3期は、「その他経常収益」内の「支払備金戻入額」および「経常費用」内の「責任準備金等繰入額」に、それぞれ299億円を加算)

2.特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む。

新旧区分別実績(単体)

		16.3期	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期
総資産	百万円	81,543,623	80,336,414	76,832,508	73,904,576	71,667,398
旧区分		55,832,787	51,447,550	46,684,937	41,354,076	39,225,493
新区分		25,710,836	28,888,864	30,147,570	32,550,500	32,441,904
保有契約件数	千件	32,323	31,562	30,405	29,143	27,070
旧区分(保険)		16,972	14,411	12,484	11,048	9,907
新区分(個人保険)		15,350	17,150	17,921	18,095	17,163
保険料等収入	百万円	5,413,862	5,041,868	4,236,461	3,959,928	3,245,541
旧区分		1,322,308	1,002,816	755,221	590,340	459,151
新区分		4,091,554	4,039,051	3,481,240	3,369,588	2,786,389
経常利益	百万円	413,023	279,347	308,845	265,143	286,829
旧区分		258,059	185,250	137,074	113,981	92,490
新区分		154,963	94,097	171,771	151,162	194,338
当期純利益	百万円	86,338	88,520	104,309	120,958	151,132
旧区分		32,850	26,044	16,878	16,763	17,806
新区分		53,487	62,475	87,430	104,195	133,325
危険準備金繰入額	百万円	△ 123,864	△ 120,819	△ 139,678	△ 151,592	△ 165,388
旧区分		△ 171,199	△ 172,881	△ 173,722	△ 173,590	△ 170,814
新区分		47,335	52,061	34,043	21,997	5,425
価格変動準備金繰入額	百万円	70,100	6,444	128,031	△ 19,251	△ 39,152
旧区分		8,957	12,625	17,090	△ 3,686	△ 29,845
新区分		61,143	△ 6,181	110,940	△ 15,564	△ 9,306
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 55,533	△ 50,454	△ 30,648	△ 50,292	△ 49,750
旧区分		△ 55,533	△ 50,454	△ 47,674	△ 46,698	△ 46,396
新区分		-	-	17,025	△ 3,594	△ 3,354

注:「旧区分」は簡易生命(保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

主要業績の推移(連結)

(億円)

	16.3期	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期
保険料等収入	54,138	50,418	42,364	39,599	32,455
経常利益	4,115	2,797	3,092	2,648	2,866
契約者配当準備金繰入額	1,780	1,526	1,177	1,118	1,092
当期純利益	848	885	1,044	1,204	1,506
純資産	18,829	18,532	20,031	21,351	19,283
総資産	815,451	803,367	768,312	739,050	716,647
自己資本利益率	4.4%	4.7%	5.4%	5.8%	7.4%
株主資本利益率	5.9%	5.9%	6.7%	7.4%	9.0%
株主配当	336	360	408	432	427
総還元性向 ¹	39.6%	40.6%	39.0%	118.9%	28.4%
基礎利益(単体)	4,642	3,900	3,861	3,771	4,006
保険関係損益	3,668	3,114	3,203	3,187	3,201
順ざや(利差益)	974	785	658	584	804

1. 19.3期の値については、2019年4月の自己株式の取得(約1,000億円)を含めた総還元性向

<EVに関する留意事項>

2020年3月末EVについては、第三者意見を取得したうえで、2020年5月25日に開示を行う予定としております。また、その際には、2019年6月末、9月末および12月末のEVについても、併せて開示を行う予定としております。

<免責事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。